

いらんさんげんゆゆにゆうていたい ともな な ふ さ きょうきゅうひつぱく たいおう かん けんとう
イラン産原油輸入停滞に伴うナフサ供給逼迫への対応に関する検討

さつこん ちゅうとうちいきじょうせい ふとうめいかけいこう けんざいか ともな
昨今における中東地域情勢の不透明化傾向の顕在化に伴い、

じゅうぜんいつていていどいじ たいいらんげんゆちょうたつもう
従前一定程度維持されてきた対イラン原油調達網が

じじつじょうきのうていしじょうたい いこう わ
事実上機能停止状態へ移行したことは、我が

くにせきゆかがかくかんれんきょうきゅうたいけいぜんばん たい かんか がた えいきょう およ いた
国石油化学関連供給体系全般に対し、看過し難い影響を及ぼすに至

みと
っているものと認められるところである。

こと きそゆうどうひんせいぞうかてい ふかけつ げんりょう いちづ
殊に、基礎誘導品製造過程において不可欠の原料として位置付けら

なふさ じゆきゆうきんこういじきのう きゅうそく きそん
れるナフサにつき、その需給均衡維持機能が急速に毀損しつつある

げんきょう たん いちじてきかくへんどうじしゅう はあく う だんかい すで
現況は、単なる一時的価格変動事象としてのみ把握し得る段階を既に

ちょうか い え
超過していると言わざるを得ない。

しょかんぎょうせいちょうなら もとुरかんけいじぎょうしゅたい しめ
しかるに、所管行政庁並びに元売関係事業主体から示されている

せつめいはいよう つうらん かぎ きょうきゅうぶそくちょうきかかのうせい ぜんてい
説明内容を通覧する限りにおいては、供給不足長期化可能性を前提と

たいおうししん かなら ぐたいてき たいけいてき せいり
した対応指針が、必ずしも具体的かつ体系的に整理されているものと

ひょうか がた してき さんぎょうかいないぶ すく さんけん
は評価し難いとの指摘が、産業界内部において少なからず散見されると

ころである。

だいたいちょうたつさきかくほ かか こくさいせつしょうじょうきょう ゆそうたいせいさいこうちく
とりわけ、代替調達先確保に係る国際折衝状況、輸送体制再構築の

しんちやく きそんびちくほうしゅつつきじゆん だんりよくてきうんようかのうせいなど かん
進捗、さらには既存備蓄放出基準の弾力的運用可能性等に関し、

せきゆれんめい た かんけいしよだんたい にんしきおよ みとお ゆう
石油連盟その他の関係諸団体がいかなる認識及び見通しを有している

げんじてん はんぜん ぶぶん ざんぞん
のかについて、現時点においてなお判然としない部分が残存している。

くわ せいふとうきよく く かえ ひょうめい しじょうどうこう しんちょう
加えて、政府当局より繰り返し表明されている「市場動向を慎重に

ちゅうし しゅしせつめい じたい ただ
注視する」との趣旨説明についても、それ自体として直ちに

ぐたいてきききかんわそち い み じっしつてきたいおうはんだん
具体的危機緩和措置を意味するものではなく、むしろ実質的対応判断

さきおく がいとう ぎ ぎ ふつしよく え ひはん
の先送りに該当するのではないかとの疑義を払拭し得ていないとの批判

そんざい
も存在する。

ほんらいてき な ふ さ あんていきょうきゅうもんだい たんいつきぎょうたい けいえいどりよく
本来的に、ナフサ安定供給問題は、単一企業体の経営努力のみに

ゆだ かいけつ う せいしつ
委ねることによって解決し得る性質のものではなく、

こっかてきしげんあんぜんほしょうせいさく れんかんせい ゆう こうぞうてきかだい はあく
国家的資源安全保障政策との連関性を有する構造的課題として把握さ

たげん よう
れるべきものであることは、多言を要しないところであろう。

けいざいさんぎょうぎょうせいとうきよく たんきてきじゆきゅうちようせいそち
したがって、経済産業行政当局においては、短期的需給調整措置の

さくてい ちゅうちようきてきかんてん りつきやく げんりょうちようたつたげんかせんりやく
策定にとどまることなく、中長期的観点に立脚した原料調達多元化戦略

さつきゅう せいどせつけいか かんけいぎょうかい たい いったい よけんかのうせい ふ よ
を早急に制度設計化し、関係業界に対し一定の予見可能性を付与する

ひつようせい ぞうだい しりょう
必要性が増大しているものと思料される。

ちゅうしょうきばかがくせいぞうじぎょうしゃ げんりょうかかくこうとうぶん
さらに、中小規模化学製造事業者においては、原料価格高騰分を
せいひんかかく じゅうぜん てんか え とりひきかんきょう こうじょうか
製品価格へ十全に転嫁し得ない取引環境が恒常化していることから、
すで そうぎょうしゅくしょうまた せつびかどうていし ふ き え じれい いちぶ
既に操業縮小又は設備稼働停止に踏み切らざるを得ない事例も一部
はっせい ほうこく かくにん
に発生しているとの報告が確認されている。

かり かよう きょうきゅうせいやくじょうたい ちゅうちゅうきてき こてい か じたい いた
仮に斯様な供給制約状態が中長期的に固定化する事態へ至った
ばあい たん せきゆかがくさんぎょうりょういきないぶ もんだい きよくげん
場合、単に石油化学産業領域内部に問題が局限されるものではなく、
ぶつりゅう ほうそう ゆそうききせいぞう た こうはん かんれんさんぎょうぶんや たい
物流、包装、輸送機器製造その他の広範な関連産業分野に対し、
れんさてきえいきょう はきゅう がいぜんせい ひてい がた
連鎖的影響が波及する蓋然性は否定し難い。

きんじ こくさいかいじょうゆそうひょう たかど けいこうおよ
また、近時における国際海上輸送費用の高止まり傾向及び
かわせへんどうはばくだい えいきょう あわ かんあん だいたいゆにゆうさき
為替変動幅拡大の影響を併せて勘案するならば、代替輸入先を
けいしきてき かくほ ただ あんていきょうきゅうたいせいさいこうちく
形式的に確保したことのみをもって、直ちに安定供給体制再構築が
たっせい かい そうおう しんちようせい ようせい
達成されると解することには、相応の慎重性が要請される。

いっぼう しげんいぞんこうぞう ぜいじゃくせい こんぼんてき ぜせい
一方において、資源依存構造そのものの脆弱性を根本的には是正す
かんてん ばい おますけいかくげんりょう はいぶらすちつく
るといふ観点からは、バイオマス系化学原料、廃プラスチック

さいしげんかぎじゆつ た ひかせきしげんりようたいけい てんかんかのうせい
再資源化技術その他の非化石資源利用体系への転換可能性につき、
じゅうぜんいじょう じっこうせい せいさくしえん こう ひつよう
従前以上に実効性ある政策支援が講じられる必要がある。

さんぎょうこうぞうてんかんしさく たんきかん
もっとも、かかる産業構造転換施策については、短期間のうちに
ぜんめんてきせいかはつげん きたい う そうとうていど
全面的成果発現を期待し得るものではなく、相当程度の
せつびとうしふたんおよ ぎじゆついかうきかん よう どうめん
設備投資負担及び技術移行期間を要することから、当面の
じゆきゆうききたいおうさく へいこうてき すいしん せいしつ
需給危機対応策と並行的に推進されるべき性質のものである。

い み げんか しん もと
その意味において、現下において真に求められているのは、
たんぱつてきかかくよくせいそち だんぞくてきじしし きょうきゅうあんぜんほしやう
単発的価格抑制措置の断続的実施ではなく、供給安全保障、
さんぎょうきやうそうりよくいじおよ こくみんせいかつあんていかせいさく そうごゆうきてき せつぞく
産業競争力維持及び国民生活安定化政策を相互有機的に接続した
ほうかつてきせいどせつけい い
包括的制度設計にほかならないと言うべきであろう。

いじょう ふ かんけいぎやうせいきかん ぎやうかいたんたいおよ もとりのかくしゃ たい
以上を踏まえるならば、関係行政機関、業界団体及び元売各社に対
ききたいおう きほんほうしん びちくうんようきじゆん だいたいちやうたつけいかくなら
しては、危機対応の基本方針、備蓄運用基準、代替調達計画並びに
かかくてんかよくせいさくとう かん かきゆうてきすみ せつめいせきにな つ
価格転嫁抑制策等に関し、可及的速やかに説明責任を尽くすとともに、
じっこうせい ふだん けんしやう おこな つよ もと
その実効性について不断の検証を行うことが強く求められるものであ
る。